

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		こども医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画	該当	総合戦略	該当			
事業概要	対象	県の所得制限超の未就学児、小学生（所得制限なし）、県の所得基準内の中学生							
	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。							
	成果	乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。							
	手段	県の所得制限超の未就学児、小学生（所得制限なし）、県の所得基準内の中学生の医療費について自己負担相当額を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		受給者人数		目標値	人	8100	8100	10000	12000
				実績値	人	7591	10515	10400	-
				目標達成度	%	93.7	129.8	104.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		236,751	221,710	289,410	358,223	403,572		
	事業費		232,104	216,272	282,378	352,963	398,456		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	177,943	205,860	211,949	313,409	332,473		
	一般財源		54,161	10,412	70,429	39,554	65,983		
	人件費合計		4,647	5,438	7,032	5,260	5,116		
	正職員		4,647	5,438	7,032	5,260	5,116		
正職員以外		675	478	821	514	0			
(事業費集計済分)		(675)	(478)	(821)	(514)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.64	0.76	0.99	0.73	0.71			
	正職員以外 (人)	1.10	0.40	0.55	0.55	0.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県主導で創設した、所得制限内の未就学児を対象とした医療費助成制度に加え、平成26年8月から本市独自で就学前の所得制限を撤廃し無料化した。その後、平成28年4月からは小学生まで医療費の無料化を拡充し、こども医療費助成制度として開始した（所得制限あり）。								
	現状の周辺環境								
令和元年10月診療分から中学生までの医療費について無料化した（所得制限あり）。その後、令和3年10月診療分から小学校6年生まで所得制限を撤廃し、完全無料化した。									
今後の予想される周辺環境									
令和5年10月診療分から中学3年生までの所得制限を撤廃し完全無料化を予定している。国においてライフステージに沿った子育て支援が検討される中で、今後、対象年齢拡充について検討の必要性がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進が図られるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	乳幼児及び児童の保健の向上を図るために実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究しながら、引き続き実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	経済的基盤の弱いひとり親家庭等							
	意図	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。							
	成果	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成することで、ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。							
	手段	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		受給者人数		目標値	人	2000	2000	1800	1800
				実績値	人	1550	1510	1498	-
				目標達成度	%	77.5	75.5	83.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		72,042	66,703	68,059	69,364	69,344		
	事業費		66,959	61,766	62,448	64,824	64,948		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	23,330	20,798	19,872	22,085	22,363		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	5,004	6,320	28,584	26,685	25,258		
	一般財源		38,625	34,648	13,992	16,054	17,327		
	人件費合計		5,083	4,937	5,611	4,540	4,396		
正職員		5,083	4,937	5,611	4,540	4,396			
正職員以外		815	1,555	1,536	1,694	0			
(事業費集計済分)		(815)	(1,555)	(1,536)	(1,694)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.69	0.79	0.63	0.61			
	正職員以外 (人)	1.05	0.50	0.52	0.55	0.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県は平成21年8月から、母子家庭だけでなく父子家庭も助成対象に加えた。また一部負担金導入の制度改正も行った。								
	現状の周辺環境								
県の制度による事業であるが、市は一部負担金を補填し無料化を継続している。									
今後の予想される周辺環境									
県制度に変化があれば対応が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県制度に基づく支給事業であり、適正に支給している。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県制度に基づく支給事業であり、今後も県制度に基づき適正に支給していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療費用の負担軽減を図ることにより、診療を容易にし、対象世帯の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を図るうえで意義のある事業であることから、今後も継続していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県主導で創設された制度である。経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療の機会を容易にし、その費用の負担軽減を図ることにより、対象世帯の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図るために意義のある事業であるため、今後も継続していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		遺児福祉手当			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	遺児の保護者						
	意図	義務教育終了までの遺児の福祉の増進を図る。						
	成果	遺児の福祉の増進が図られる。						
	手段	保護者に対し、遺児一人につき年額30,000円を支給する。ただし、当該年度の9月30日までに転出等により受給資格を喪失したときや、当該年度の10月1日から翌年3月31までに資格取得のときは、遺児一人につき年額15,000円を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		対象児童数	目標値	人	80	80	65	65
			実績値	人	49	45	59	-
			目標達成度	%	61.3	56.3	90.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,943	2,257	2,842	1,977	2,803	
	事業費		1,725	1,470	1,350	1,545	1,650	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,725	1,470	1,350	1,545	1,650	
	人件費合計		218	787	1,492	432	1,153	
正職員		218	787	1,492	432	1,153		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.11	0.21	0.06	0.16		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.30		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	遺児の福祉のために意義のある事業である。県外には、類似した制度を実施している団体もある。ひとり親家庭施策や子育て支援施策の拡充が必要とされており、当面事業を継続したい。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	生活・就業等の相談や各種給付金の支給など、今後、ひとり親家庭に対する支援が拡充していく中で、本事業の社会的意義や子育て施策における優先順位など検証の必要性が高まることが予想される。							
	評価項目							
受目的性	1. 市の関与 (税金支出)		B	母子・父子家庭等の遺児の福祉の推進を図るために意義のある事業である。				
	2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	対象児童数が増加したが、目標値には達成しなかった。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	類似事業との統合など、今後見直す余地がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C				
		10. これまでの実施手段		C				
総合評価	C	困窮する母子・父子家庭等への支援事業として一定程度の意義があると考えているが、総合評価の結果を踏まえ、今後の事業の方向性について、他市の取組状況等を勘案しながら検討していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ひとり親家庭の相談件数が増加している一方で、対象児童数が減少傾向にあるため、社会的意義や施策の優先順位、他市の取組状況を総合的に勘案しながら、他の施策に移行することも含め、今後の方向性を検討していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
総合的な検討を進めていく中で、ひとり親家庭のニーズに応じた他の施策に移行した場合、対象者の拡大やより効果的な支援が期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		婚活・子育て応援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成28年度 ~				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	結婚を希望する若者世代、子育て家庭、子育て支援者、婚活・子育て支援に取り組む団体・事業所							
	意図	まちづくり総合計画の社会で育む少子化対策プロジェクトの一環として、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目ない支援」の展開を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する。							
	成果	子育てしやすい環境づくりの推進が図られる。							
	手段	・婚活イベント開催事業者及び子育て支援活動団体への補助 ・しゅうなんイクボス同盟の推進							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		補助金助成件数		目標値	件	10	10	10	10
				実績値	件	3	3	4	-
				目標達成度	%	30.0	30.0	40.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		5,222	4,701	5,415	5,359	5,833		
	事業費		1,664	1,553	159	315	1,509		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	300	1,000	0	0	0		
	一般財源		1,364	553	159	315	1,509		
	人件費合計		3,558	3,148	5,256	5,044	4,324		
正職員		3,558	3,148	5,256	5,044	4,324			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.49	0.44	0.74	0.70	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	H28年度から婚活・子育て支援活動助成、赤ちゃんの駅整備事業費助成に「しゅうなんイクボス同盟推進」を加え婚活・子育て応援事業として実施								
	現状の周辺環境								
コロナ禍の影響により、イベントの開催等が困難な状況にある。									
今後の予想される周辺環境									
少子化の要因である未婚化や晩婚化への対策の1つとして、今後、官民による婚活支援に対する社会的意義や必要性は高くなっていくことが見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	若者世代、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B						
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	コロナ禍の影響により多数の事業を開催することが難しかったが、若者世代、子育て家庭、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	民間団体や企業等による子育て支援活動を促進することは、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進するうえで重要な取組みである。							
改革案	今後の実施方向性	維持	他市の取組状況等を参考にしながら、新たな支援策を模索していく中で、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
子育て家庭を民間団体や企業等を含む地域社会全体で支える環境づくりを推進することができる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		子どもの明るい未来サポート事業費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成29年度 ~			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	4 子どもの明るい未来への支援		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	・主にひとり親家庭等で過ごしている児童・生徒とその保護者 ・子どもの貧困対策に関心がある、また活動している方、関係機関等の職員						
	意図	全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を図る。						
	成果	全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現。						
	手段	・貧困対策の効果的な支援のための啓発セミナーや研修会等を実施 ・地域住民と子どもが交流する「地域の居場所づくり」の開設・運営に係る補助 ・離婚や養育費に関する専門相談や職員研修の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		子どもの明るい未来サポートに向けた普及・啓発		回数	5	5	5	4
				回数	5	5	4	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	80.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		11,512	8,688	12,860	17,654	19,928	
	事業費		3,961	1,748	5,473	8,719	13,803	
	特定財源	国庫支出金	451	457	2,605	2,440	3,159	
		県支出金	81	0	0	3,481	4,237	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	3,000	400	2,690	0	0	
	一般財源		429	891	178	2,798	6,407	
	人件費合計		7,551	6,940	7,387	8,935	6,125	
正職員		7,551	6,940	7,387	8,935	6,125		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.04	0.97	1.04	1.24	0.85		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.30	0.20		
環境変化する等	開始時の周辺環境							
	子どもの貧困対策に係る福祉・教育施策の方向性を検討するため、平成29年9月に「子どもの生活に関する実態調査」を実施した。							
	現状の周辺環境							
地域の担い手養成研修、離婚・養育費に関する専門相談や職員研修を継続実施。								
今後の予想される周辺環境								
子ども食堂の開設・運営等に係る啓発は十分に浸透してきているが、令和5年4月のこども家庭庁の創設やこども基本法の施行等を背景として、子どもの貧困対策や生活困窮の子育て世帯への支援策について、今後、その社会的要請やニーズは高くなっていくことが見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	全ての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく、学び、チャレンジできる社会の実現に向け重要な取組である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	地域の担い手育成研修等の受講者が、その後の「地域がつながる居場所づくり」の開設に携わるなど効果的な事業となっている。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	子どもの貧困対策に資する多角的な取組みを実施しており、最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		地域の担い手育成研修の実施、子ども食堂等の取組支援により、家庭・学校・地域・関係機関が連携する仕組みづくりを促進。令和3年度に新たに学習生活支援事業や離婚相談事業を開始し事業内容の充実を図った。子どもの貧困対策のため、本事業の更なる推進が必要である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	地域がつながる居場所づくり事業と地域の担い手育成研修、学習・生活支援、離婚に関する専門相談について継続的な取組みを行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費（その他世帯分）			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	・18歳未満の児童（特別児童扶養手当受給対象児童の場合、20歳未満）を養育する父母等（令和5年2月末までに生まれた新生児等も対象）・令和4年度住民税（均等割）が非課税の方・令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方						
	意図	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のふたり親子子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）を支給するもの。						
	成果	低所得のふたり親子子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援が図られた。						
	手段	対象児童一人当たり5万円						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	55,903	56,579	70,797	
	事業費		0	0	47,735	48,292	62,510	
	特定財源	国庫支出金	0	0	47,735	48,241	62,510	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	51	0	
	人件費合計		0	0	8,168	8,287	8,287	
正職員		0	0	8,168	8,287	8,287		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	1.15	1.15	1.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症対策として創設された国の制度（単年度事業）である。							
	現状の周辺環境							
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	国の制度に基づく支給事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	当初の予定どおりに、速やかに支給し、成果を達成することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の制度に基づく事業である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		国の制度に基づく事業であり、当初に予定した成果を達成することができた。					
改革案	今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	国の制度に基づく事業である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費（ひとり親世帯分）			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和4年度 ～ 令和4年度			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	・令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ・公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した者						
	意図	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、給付金を支給するもの。						
	成果	低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援が図られた。						
	手段	対象児童一人当たり5万円						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	81,773	77,315	91,418	
	事業費		0	0	73,605	69,028	83,131	
	特定財源	国庫支出金	0	0	73,605	69,028	83,131	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	8,168	8,287	8,287	
正職員		0	0	8,168	8,287	8,287		
正職員以外		0	0	663	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(663)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	1.15	1.15	1.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症対策として創設された国の制度（単年度事業）である。							
	現状の周辺環境							
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的 当性	1. 市の関与（税金支出）		A	国の制度に基づく支給事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	当初の予定どおりに、速やかに支給し、成果を達成することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の制度に基づく事業である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		国の制度に基づく事業であり、当初に予定した成果を達成することができた。					
改革案	今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更		国の制度に基づく事業である。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		児童手当			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中学校修了前までの児童の養育者							
	意図	中学校終了前の児童の養育者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。							
	成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。							
	手段	受給資格者に対し児童手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		受給者数		目標値	人	9800	9800	9600	9400
				実績値	人	9356	9192	8600	-
				目標達成度	%	95.5	93.8	89.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,123,261	2,061,801	2,020,837	1,938,628	1,954,159		
	事業費		2,120,720	2,060,370	2,017,285	1,936,250	1,951,565		
	特定財源	国庫支出金	1,477,497	1,435,212	1,403,698	1,347,771	1,358,949		
		県支出金	321,588	312,886	306,343	294,075	296,307		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		321,635	312,272	307,244	294,404	296,309		
	人件費合計		2,541	1,431	3,552	2,378	2,594		
正職員		2,541	1,431	3,552	2,378	2,594			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.20	0.50	0.33	0.36			
	正職員以外 (人)	0.00	0.60	0.73	0.72	0.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。								
	現状の周辺環境								
令和4年6月1日から児童手当制度が一部改正となり、所得上限額が設けられた。									
今後の予想される周辺環境									
今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	A	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童手当法に基づき、適正に支給している。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		児童手当費一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	中学校修了前までの児童の養育者							
	意図	中学校修了前までの児童の養育者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。							
	成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。							
	手段	受給資格者に対し児童手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		受給者数		目標値	人	9800	9800	9600	9400
				実績値	人	9356	9192	8600	-
				目標達成度	%	95.5	93.8	89.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		9,255	7,316	7,756	2,096	4,497		
	事業費		3,083	1,449	4,915	583	1,182		
	特定財源	国庫支出金	0	396	2,828	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		3,083	1,053	2,087	583	1,182		
	人件費合計		6,172	5,867	2,841	1,513	3,315		
正職員		6,172	5,867	2,841	1,513	3,315			
正職員以外		2,831	572	1,022	770	0			
(事業費集計済分)		(2,831)	(572)	(1,022)	(770)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.85	0.82	0.40	0.21	0.46			
	正職員以外 (人)	1.90	0.00	0.73	0.00	0.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。								
	現状の周辺環境								
児童数の減少に伴い、受給者数が減っている。									
今後の予想される周辺環境									
令和4年6月1日から児童手当制度が一部改正となり、所得上限額が設けられることにより、今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童手当法に基づき、適正に支給している。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		児童扶養手当			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	18歳未満の児童を監護する母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)						
	意図	ひとり親家庭等に対して手当を支給する。						
	成果	経済的安定と自立の促進が図られる。						
	手段	受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		受給者数	目標値	人	1300	1300	1300	1000
			実績値	人	899	855	831	-
			目標達成度	%	69.2	65.8	63.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		632,635	470,611	450,511	433,169	499,687	
	事業費		629,731	469,108	447,528	430,070	497,813	
	特定財源	国庫支出金	210,981	156,249	148,238	144,376	165,937	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		418,750	312,859	299,290	285,694	331,876	
	人件費合計		2,904	1,503	2,983	3,099	1,874	
正職員		2,904	1,503	2,983	3,099	1,874		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.21	0.42	0.43	0.26		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.35	0.84	0.30		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	法第13条の2 (H15.4.1改正) によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	令和元年11月分から支払い回数が増える(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)							
	今後の予想される周辺環境							
	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法改正があれば対応が必要。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税支支出)	A	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童扶養手当法に基づき、適切に支給している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		児童扶養手当費一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	18歳未満の児童を監護する母又は父、若しくは養育者(児童の父母以外の人)						
	意図	ひとり親家庭等に対して手当を支給する。						
	成果	経済的安定と自立の促進が図られる。						
	手段	受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		受給者数	目標値	人	1300	1300	1300	1000
			実績値	人	899	855	831	-
			目標達成度	%	69.2	65.8	63.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		9,007	9,543	5,288	4,240	5,248	
	事業費		2,835	2,245	2,305	1,646	2,654	
	特定財源	国庫支出金	0	322	279	418	359	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,835	1,923	2,026	1,228	2,295	
	人件費合計		6,172	7,298	2,983	2,594	2,594	
正職員		6,172	7,298	2,983	2,594	2,594		
正職員以外		1,709	1,684	1,669	1,726	0		
(事業費集計済分)		(1,709)	(1,684)	(1,669)	(1,726)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.85	1.02	0.42	0.36	0.36		
	正職員以外 (人)	1.20	0.70	0.35	0.00	0.50		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	法第13条の2 (H15.4.1改正) によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。							
	現状の周辺環境							
令和元年11月分から支払い回数が増える(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)								
今後の予想される周辺環境								
児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法改正があれば対応が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与(税支支出)	A	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童扶養手当法に基づき、適正に支給している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		児童福祉総務一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	青少年期に至るまでの子どもとその家庭						
	意図	・子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施することで、子ども・子育て支援の充実を図る。 ・地域組織への補助により、児童福祉の増進、子育てネットワークの強化を図る。						
	成果	子ども・子育て支援の充実が図られる。						
	手段	・こども育成支援対策審議会の活用による子ども・子育て支援事業計画の点検・評価 ・地域組織への補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		7,504	3,384	3,826	5,375	19,707	
	事業費		2,857	379	346	547	7,745	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,857	379	346	547	7,745	
	人件費合計		4,647	3,005	3,480	4,828	11,962	
正職員		4,647	3,005	3,480	4,828	11,962		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.64	0.42	0.49	0.67	1.66		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度から「地域組織活動育成事業費」「ちびっこ広場設置事業費」「児童福祉団体等助成事業費」「次世代育成支援行動計画事業費」の4事業を統合し、児童福祉総務事業一般事務費に組替え。							
	現状の周辺環境							
「第2期周南市子ども・子育て支援事業計画」について、平成30年度に「ニーズ調査」、令和2年3月に「計画策定」を行った。「地域組織活動育成事業費」を令和4年度末に廃止し、他事業に統合した。								
今後の予想される周辺環境								
国の基本指針に基づき、毎年度「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を実施する。また「第3期周南市子ども・子育て支援事業計画」について、令和5年度にニーズ調査、令和6年度に計画策定を行う。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	子ども・子育て支援法に基づき、本市の子育て支援施策を総合的に推進する事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	「こども育成支援対策審議会」の審議に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を行い、計画の中間年の見直しを行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	子ども・子育て支援の充実を図るうえで最適なものとなっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	こども育成支援対策審議会の意見を聴取しながら、「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価、進捗管理を行う。また、補助金の支出にあたっては、補助団体の財政状況や実績を精査しながら、適正に行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「子ども・子育て支援事業計画」は、国からの策定義務があり、このまま継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（子どもたちへの臨時特別給付金）			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	平成16年4月2日から令和5年2月28日までに生まれ、かつ、次のいずれかに該当する対象児童を養育している父又は母若しくは施設設置者等 ・令和4年9月1日時点において、周南市に住居登録されている者 ・申請時点において、周南市に住居登録があり、又は居住実態がある者						
	意図	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子どもを中心とした家族の交流や体験の機会を確保し、子どもたちの健全育成と虐待防止を図る。						
	成果	子どもたちの健全育成と虐待防止が図られた。						
	手段	対象児童一人当たり1万円						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	218,279	0	
	事業費		0	0	0	209,992	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	171,093	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	38,899	0	
	人件費合計		0	0	0	8,287	0	
正職員		0	0	0	8,287	0		
正職員以外		0	0	0	363	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(363)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.15	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や物価高騰等の影響による、学びや体験の機会の減少、虐待の増加							
	現状の周辺環境							
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	当初の予定どおりに、速やかに支給し、成果を達成することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	国の交付金を活用した単年度事業であり、当初に予定した成果を達成することができた。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	終了（廃止）					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（新生児臨時特別給付金）			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和4年度 ～ 令和4年度				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	令和4年4月2日から令和5年3月31日までに生まれ、誕生日から申請日まで引き続き周南市に住居登録されている新生児の母又は父（母又は父も周南市に住居登録されている者）						
	意図	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、出産後の子育てにおける感染症対策を支援する。						
	成果	出産後の子育てにおける感染症対策が図られた。						
	手段	新生児一人当たり10万円						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	92,474	0	
	事業費		0	0	0	84,187	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	84,187	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	8,287	0	
正職員		0	0	0	8,287	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.15	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化							
	現状の周辺環境							
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	当初の予定どおりに、速やかに支給し、成果を達成することができた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	国の交付金を活用した単年度事業であり、当初に予定した成果を達成することができた。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	終了（廃止）					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		多子世帯子育て応援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	支給対象児の出産の日前から1年以上引き続き、住所を有し、次の全てに該当する保護者。(1)支給対象児と同居し、かつ監護していること。(2)支給対象児を除き、2人以上監護していること。(3)申請者及び配偶者に市税等の滞納がないこと。							
	意図	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化を図る。							
	成果	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化に寄与することができる。							
	手段	出産により3人以上の子どもを育てる場合、新生児1人につき10万円分の市内共通商品券を支給。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		受給者人数		目標値	人	200	180	180	0
				実績値	人	168	151	156	-
				目標達成度	%	84.0	83.9	86.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	18,947	17,799	19,635	0		
	事業費		0	16,800	15,100	15,600	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	16,800	15,100	15,600	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	2,147	2,699	4,035	0		
正職員		0	2,147	2,699	4,035	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.30	0.38	0.56	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化のために、実施期間を3年間として事業を開始した。								
	現状の周辺環境								
事業についてのアンケートを実施した結果、満足度や事業の貢献度について9割以上の受給者から高い評価を得た。令和4年度から、国による新たな伴走型支援(給付等)が開始された。									
今後の予想される周辺環境									
実施期間の3年目を迎え、子育て支援施策全体を検討する中で、多子世帯への支援は他事業により行うこととし、本事業は令和4年度末で終了することとなった。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)	A	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減に寄与することができる。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	概ね実施できた。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減のために必要な事業であるが、令和5年度に創設される新規事業との兼ね合い等、子育て施策全般を検討する中で、令和4年度末で事業を終了することとなった。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C						
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	D	多子世帯の子育て支援事業は、国による同様の事業が創設されたことを踏まえ、子育て施策全体の中で見直した結果、他事業に移行することとし、本事業は令和4年度をもって終了することとした。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	令和4年度末で事業を終了した。						
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		乳幼児医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	就学前児童							
	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。							
	成果	乳幼児の保健の向上に寄与し、福祉の増進が図られる。							
	手段	県の所得制限内の乳幼児の医療費の自己負担相当額を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		受給者人数		目標値	人	4500	4500	4300	4100
				実績値	人	3755	3638	3309	-
				目標達成度	%	83.4	80.8	77.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		162,251	120,010	140,221	126,323	151,239		
	事業費		157,677	114,572	134,610	121,423	146,843		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	62,314	43,526	53,258	48,775	58,685		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	7,299	8,379	56,700	33,295	37,459		
	一般財源		88,064	62,667	24,652	39,353	50,699		
	人件費合計		4,574	5,438	5,611	4,900	4,396		
正職員		4,574	5,438	5,611	4,900	4,396			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.63	0.76	0.79	0.68	0.61			
	正職員以外 (人)	1.05	0.40	0.55	0.55	0.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県主導で創設された制度で、徐々に拡充され、未就学の全申請者に助成されるようになった(所得制限あり)。								
	現状の周辺環境								
本市では、平成26年8月より就学前の医療費について所得制限を撤廃し無料化した。平成28年4月から小学生まで拡充したことを機に、本市独自の拡充分については、こども医療費助成制度として移行した。									
今後の予想される周辺環境									
県制度に変化があれば対応が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税支支出)	A	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県制度に基づき、適正に支給している。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県制度に基づく必要な事業であり、県制度に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		母子父子自立支援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ひとり親家庭の母または父						
	意図	ひとり親家庭の母または父の就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立を図る。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることでひとり親家庭等の生活の安定を図る。						
	成果	生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることでひとり親家庭等の生活の安定が図られる。						
	手段	●高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の資格を取得する期間(1年以上のカリキュラム)を上限4年として支給 ●自立支援教育訓練給付金：厚生労働大臣指定の資格取得のための講座受講費用を補助する。 ●母子父子寡婦福祉資金等貸付事業						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		給付人数	目標値	人	15	15	15	15
			実績値	人	7	12	16	-
			目標達成度	%	46.7	80.0	106.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		15,098	9,058	19,262	27,874	33,244	
	事業費		14,517	8,486	15,355	24,847	29,857	
	特定財源	国庫支出金	9,954	4,920	9,869	16,612	19,803	
		県支出金	147	140	110	82	110	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,416	3,426	5,376	8,153	9,944	
	人件費合計		581	572	3,907	3,027	3,387	
正職員		581	572	3,907	3,027	3,387		
正職員以外		1,720	1,981	2,132	5,149	0		
(事業費集計済分)		(1,720)	(1,981)	(2,132)	(5,149)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.08	0.08	0.55	0.42	0.47		
	正職員以外 (人)	0.04	0.40	0.65	1.32	2.20		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成28年4月より、資格取得のカリキュラム期間を2年から1年に、また支給の上限を2年から3年に変更し、より利用しやすく手厚い制度になった。							
	現状の周辺環境							
令和2年度より一部支給の上限が4年に変更し、さらに利用しやすくなった。								
今後の予想される周辺環境								
自立支援教育訓練促進給付金・高等職業訓練促進給付金について、毎年度国の制度改正が行なわれている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	ハローワーク等関係機関と連携し、ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業であるため、引き続き事業を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業であり、ハローワークや、山口県母子家庭等就業・自立センターとも連携し、引き続き、積極的なPRに努めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		母子福祉団体等助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	母子寡婦の母及び子女により構成される周南市母子寡婦福祉連合会						
	意図	会員相互の生活の向上、子女の健全育成と母子寡婦の福祉の増進を図る。						
	成果	子女の健全育成と母子寡婦世帯の福祉の増進が図られる。						
	手段	周南市母子寡婦福祉連合会へ補助金を交付。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		会員数	目標値	人	100	100	100	70
			実績値	人	67	62	53	-
			目標達成度	%	67.0	62.0	53.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		568	565	1,486	854	1,287	
	事業費		350	350	350	350	350	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		350	350	350	350	350	
	人件費合計		218	215	1,136	504	937	
正職員		218	215	1,136	504	937		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.03	0.16	0.07	0.13		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地域の子育てや母と子の良好な関係を保つためのサポートは近年重要度を増してきている。その中で「山口県母子寡婦福祉連合会」は他地区の団体との連携を図りながら、子育てのための環境作りに貢献している。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	若年層の入会者が減少しており、役員が高齢化している傾向がある。							
	今後の予想される周辺環境							
	会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	B	母子福祉団体等の活動を支援するものであり、現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念されるが、現段階では妥当である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	母子家庭、寡婦家庭が連携し、協同して子育てを支援する地域社会をつくるうえで必要な事業であり、実施方法やコストの見直しを検討しつつ継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	当該事業により児童の健全育成や社会的に弱い立場にある母子家庭及び寡婦等の地位向上の促進を図っているが、若年層の入会者が減少し、役員が高齢化している傾向があることから、実施方法やコストの見直しを検討しつつ継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
支援の手法を見直しながら継続的に支援することで、より効果的に児童の健全育成や社会的に弱い立場にある母子家庭及び寡婦等の地位向上の促進に資することができる。								